

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成26年9月26日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

1 工事概要

- (1) 工事名 与那国(26)駐屯地新設電気工事(4地区)
- (2) 工事場所 沖縄県八重山郡与那国町内
- (3) 工事内容 本工事は、沖縄県八重山郡与那国町内における以下の施設の整備に係る電気工事一式を行うものである。
 - 【久部良地区】
 - ・監視施設 (RC-1/延べ面積667㎡)
 - 【祖内地区】
 - ・監視施設 (RC-1/延べ面積554㎡)
 - ・構内外線工事一式

なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。
- (4) 工期 平成27年11月30日まで
- (5) 本工事は、入札時に「簡易な施工計画」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（簡易・地域評価型）の試行対象工事である。

また、地域の優良企業を特定建設工事共同企業体の構成員として活用する試行対象工事である。
- (6) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。

ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (7) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年9月26日付沖縄防衛局長）の示すところにより、装備施設本部長から「与那国(26)駐屯地新設電気工事(4地区)」に係る特定建設工事共同企業体として資格結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。
- (2) 装備施設本部長から「電気」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。
- (3) 装備施設本部長が算定した「電気」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の等級・総合審査数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は「870点以上」、代表者以外の構成員は「700点以上」である。
- (4) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成11年度以降入札公告日までに、次に掲げる①の工事を元請けとして完成・引き渡し完了した施工実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
- 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに、次に掲げる②の工事を元請けとして完成・引き渡し完了した施工実績を有する。
- （共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）
- ① 1棟当たり延べ面積400㎡以上の建物新設に係る電気設備工事を施工した実績を有するもの。
- ② 1棟当たり延べ面積200㎡以上の建物新設に係る電気設備工事を施工した実績を有するもの。
- なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。詳細は入札説明書による。
- (5) 工事全般の施工計画が適正である。
- (6) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できる。
- ア 監理技術者
- 1 級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者
- イ 主任技術者
- 2 級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者
- ウ 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は平成11年度以降入札公告日までに完成・引渡しが完了した工事のうち、次に示す工事を施工した経験を有する者である（同種工事の着工から完成までの期間のうち、1/2以上従事している。）。
- 1 棟当たり延べ面積200㎡以上の建物新設に係る電気設備工事を施工した実績を有する
- なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

エ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

(7) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」施本第1605号(CCP)。

6.8.31) に基づく指名停止を受けていない。

(8) 沖縄防衛局が発注した「電気工事」のうち、平成24年度以降平成25年度までに完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上である。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でない。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない。

詳細は入札説明書による。

(11) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者については、沖縄防衛局の管轄区域(沖縄県)内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が存在する。

又は同管轄区域（沖縄県）内において、(4)に掲げる工事の施工実績を有する。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、沖縄県内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店が存在する。

(12) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

(13) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして**欠格**とする。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事の評価項目は、次のアからエとし、詳細は入札説明書による。

ア 企業の技術力（簡易な施工計画等）

イ 企業の信頼性・社会性

ウ 施工体制

エ その他（ペナルティー）

(2) 総合評価の方法

ア 標準点 要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ 加算点 技術資料の内容に応じ、(1)ア、イ及びエの評価項目ごとに評価を行い、得られた「評価点数の合計値」が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、最も高い者に 30点の加算点を付与する。

その他の者は「評価点数の合計値」に応じ按分して求められる点数を加算点として付与する。

ウ 施工体制評価点 「施工体制評価点」は(1)ウの評価項目について最高30点の評価点を付与する。ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合又は品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。また、施工体制評価点の低いものに対しては、簡易な施工計画に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

エ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(4) 施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

(5) 落札者の決定方法等

ア 入札参加者は、価格及び(1)アからエをもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内である。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らない。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする場合がある。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ 上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。

くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

(6) その他 受注者の責により入札時の(1)の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、1工事最大10点減ずる。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

電話 098-921-8131 (内線 154)

FAX 098-921-8167

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成26年9月26日 から 平成26年11月20日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時（金曜日は午後6時）まで。

ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター
<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。
文書類等 PDF (Acrobat8形式以下)
申請書類 Excel (Ver2007形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意する。

オ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、CD-R(未使用のもの)1枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。

また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成26年10月20日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成26年11月18日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。紙入札方式による場合は、(1)に持参することとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成26年11月21日 午前 9時30分

イ 場所 沖縄防衛局1階 入札室1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店(沖縄銀行コザ支店))。

ただし、利付国債の提供(取扱官庁 沖縄防衛局)又は銀行等の保証(取扱官庁 沖縄防衛局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

- (3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
- ア 提出期間 平成26年11月10日 から 平成26年11月18日 まで（利付国債の提供の場合は 平成26年11月11日 ）の行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）。最終日は正午まで。
 - イ 提出場所 上記4(1)に同じ。
 - ウ 提出方法 書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
- (4) 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（2年間）を付したものに限る。）を付するものとする。
この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。
- (5) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
- ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (6) 配置予定の監理技術者等の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
- (7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (8) 専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
- (9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (10) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

- (15) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (16) 詳細は、入札説明書による。

競争参加者の資格に関する公示

与那国(26)駐屯地新設電気工事(4地区)に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成26年9月26日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

- 1 工事名 与那国(26)駐屯地新設電気工事(4地区)
- 2 工事場所 沖縄県八重山郡与那国町内
- 3 工事概要 本工事は、沖縄県八重山郡与那国町内における以下の施設の整備に係る電気工事一式を行うものである。
【久部良地区】
・監視施設(RC-1/延べ面積667㎡)
【祖内地区】
・監視施設(RC-1/延べ面積554㎡)
・構内外線工事一式
- 4 工期 平成27年11月30日まで
- 5 競争参加資格審査申請書の交付
 - (1) 交付期間 平成26年9月26日 から 平成26年11月20日 までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。最終日は正午まで。
 - (2) 交付場所 〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課
電話 098-921-8131 (内線 154)
 - (3) その他 特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
- 6 申請書の提出
 - (1) 提出期間 平成26年9月26日 から 平成26年10月20日 までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。平成26年10月20日 は正午まで。
 - (2) 提出場所 上記5(2)に同じ。
 - (3) 提出方法 申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)により提出する。

ア 総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成25・26年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

ウ 下記7(2)アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成26年9月26日 付支出負担行為担当官沖繩防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第8と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）

(4) その他 申請書及び添付書類は、日本語で作成する。

申請書は、平成26年10月21日 以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時点で審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7 特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3者の組み合わせとする。

ア 装備施設本部長から「電気」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖繩防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

イ 装備施設本部長が算定した「電気」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の等級・総合審査数値欄の点数）が、代表者は「870点以上」、代表者以外の構成員は「700点以上」である。

ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖繩防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号(CCP)。6. 8. 3 1）に基づく指名停止を受けていない。

エ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でない。

オ 特定建設工事共同企業体の代表者については、沖繩県内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在する。

代表者以外の構成員については、沖繩県内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店が所在する。

(2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成11年度以降入札公告日までに元請けとして、完成・引渡し完了した工事のうち、1棟当たり延べ面積400㎡以上の建物新設に係る電気設備工事を施工した実績を有するもの。

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、1棟当たり延べ面積200㎡以上の建物新設に係る電気設備工事を施工した実績を有するもの。

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、当該実績が地方防衛局等(旧防衛施設局等を含む。)の発注した工事の入札説明書に示すものにあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

イ 建設業法の 電気 工事業につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ 電気 工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できる。

(3) 出資比率要件

① 構成員の数が2者の場合、全ての構成員が、30%以上の出資比率である。

② 構成員の数が3者の場合、全ての構成員が、20%以上の出資比率である。

(4) 代表者の要件

代表者は、「電気工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記6により申請することができる。この場合、上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であつては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

(1) 共同企業体の名称は、「与那国(26)駐屯地新設電気工事(4地区) ○○建設・○○建設・○○建設 建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。